

## 平成26事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位:億円)

資産の部	
土地	1,683 (1,628)
建物等	1,636 (1,568)
備品	304 ( 332)
図書	338 ( 337)
建設仮勘定	62 ( 143)
投資有価証券	71 ( 86)
長期性預金	11 ( 26)
現金及び預金	793 ( 739)
有価証券	20 ( 40)
未収入金	89 ( 85)
たな卸資産	14 ( 6)
その他	42 ( 45)
<b>資産合計</b>	<b>5,063 (5,035)</b>

負債の部	
資産見返負債	873 ( 862)
借入金	165 ( 163)
長期未払金	56 ( 78)
寄附金債務	187 ( 180)
未払金	259 ( 243)
その他	238 ( 261)
<b>負債合計</b>	<b>1,778 (1,787)</b>
純資産の部	
資本金	2,737 (2,737)
資本剰余金	261 ( 236)
利益剰余金	264 ( 258)
当期末処分利益	23 ( 17)
<b>純資産合計</b>	<b>3,285 (3,248)</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,063 (5,035)</b>

( ) は平成25事業年度実績

### 【貸借対照表に関する特記事項】

#### ●資産の部

##### 土地 1,683億円(55億円増)

農学研究科附属農場(高槻)の一部売却により約12億円減少する一方で、木津川新農場の取得により約67億円増加しています。

##### 建物等 1,636億円(68億円増)

国際科学イノベーション棟およびiPS細胞研究所第2研究棟の竣工等により約171億円増加する一方で、減価償却累計額が約103億円増加しています。

##### 備品 304億円(28億円減)

工具器具備品等の取得により約76億円増加する一方で、減価償却累計額が約104億円増加しています。

##### 建設仮勘定 62億円(81億円減)

木津川新農場の取得並びに国際科学イノベーション棟およびiPS細胞研究所第2研究棟の竣工等に伴い約81億円減少しています。

##### 現金及び預金 793億円(54億円増)

##### 投資有価証券 71億円(15億円減)

##### 長期性預金 11億円(15億円減)

##### 有価証券 20億円(20億円減)

上記科目は、資金運用方法により増減します。合計では約4億円増加しています。

#### ●負債の部

##### 資産見返負債 873億円(11億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により約11億円増加しています。※詳細は28ページ参照。

##### 借入金 165億円(2億円増)

国立大学財務・経営センター債務負担金および長期借入金の返済により約26億円減少する一方で、新たに附属病院の設備充実のために借り入れた長期借入金が約28億円増加しています。

##### 長期未払金 56億円(22億円減)

リース債務およびPFI債務の返済等により、約22億円減少しています。

##### 寄附金債務 187億円(7億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の未使用分について約7億円増加しています。

##### 未払金 259億円(16億円増)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約16億円増加しています。

#### ●純資産の部

##### 資本剰余金 261億円(25億円増)

施設整備費補助金等による固定資産の取得等により約108億円増加する一方、損益外減価償却累計額等が約83億円増加しています。

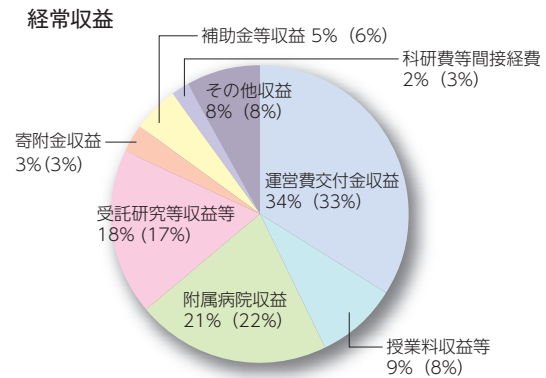
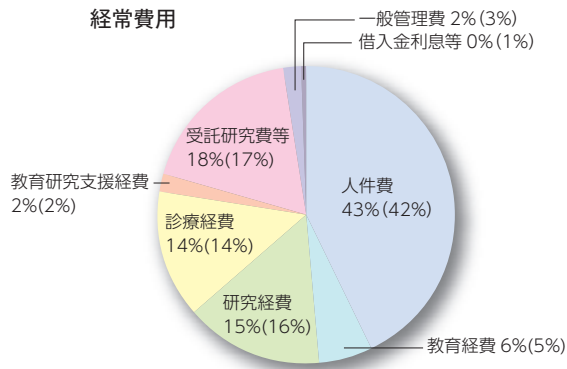
## ■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位: 億円)

経常費用	
人件費	671 ( 626)
教育経費	85 ( 78)
研究経費	231 ( 235)
診療経費	217 ( 213)
教育研究支援経費	33 ( 27)
受託研究費等	286 ( 255)
一般管理費	37 ( 40)
借入金利息等	6 ( 7)
経常費用合計	1,566 (1,481)
臨時損失	3 ( 4)
<b>当期総利益</b>	<b>23 ( 17)</b>
<b>計</b>	<b>1,592 (1,502)</b>

経常収益	
運営費交付金収益	539 ( 492)
授業料収益等	138 ( 119)
附属病院収益	338 ( 332)
受託研究等収益等	288 ( 254)
寄附金収益	45 ( 41)
補助金等収益	78 ( 94)
科研費等間接経費	37 ( 42)
その他収益	128 ( 126)
経常収益合計	1,591 (1,500)
臨時利益	1 ( 0)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0 ( 2)
<b>計</b>	<b>1,592 (1,502)</b>

( ) は平成25事業年度実績



### 【損益計算書に関する特記事項】

#### ●経常費用

##### 人件費 671億円(45億円増)

給与の臨時特例に関する法律への対応が終了したことや退職手当の支給額の増加等により約45億円増加しています。

##### 教育経費 85億円(7億円増)

授業料免除枠の拡大に伴う奨学費の増加や教育目的の建物の竣工等に伴う減価償却費の増加等により約7億円増加しています。

##### 研究経費 231億円(4億円減)

補助金等の受入額の減少等により約4億円減少しています。

##### 診療経費 217億円(4億円増)

外来患者数の増加等により約4億円増加しています。

##### 受託研究費等 286億円(31億円増)

受入額の増加に伴う費用の増加等により約31億円増加しています。

#### 【当期総利益】

平成26事業年度の当期総利益は約23.3億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約3.6億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約19.7億円です。その内容は次のとおりです。

##### ■本学の運営努力による利益・・・約3.6億円

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

##### ■資金の裏付けのない帳簿上の利益・・・約19.7億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照。

#### ●経常収益

##### 運営費交付金収益 539億円(47億円増)

給与の臨時特例に関する法律への対応が終了したこと等に伴う交付額の増加等により約47億円増加しています。

##### 授業料収益等 138億円(19億円増)

授業料収益を財源とした固定資産の取得額の減少等により約19億円増加しています。

##### 附属病院収益 338億円(6億円増)

外来患者数の増加等により約6億円増加しています。

##### 受託研究等収益等 288億円(34億円増)

受入額の増加等により約34億円増加しています。

##### 補助金等収益 78億円(16億円減)

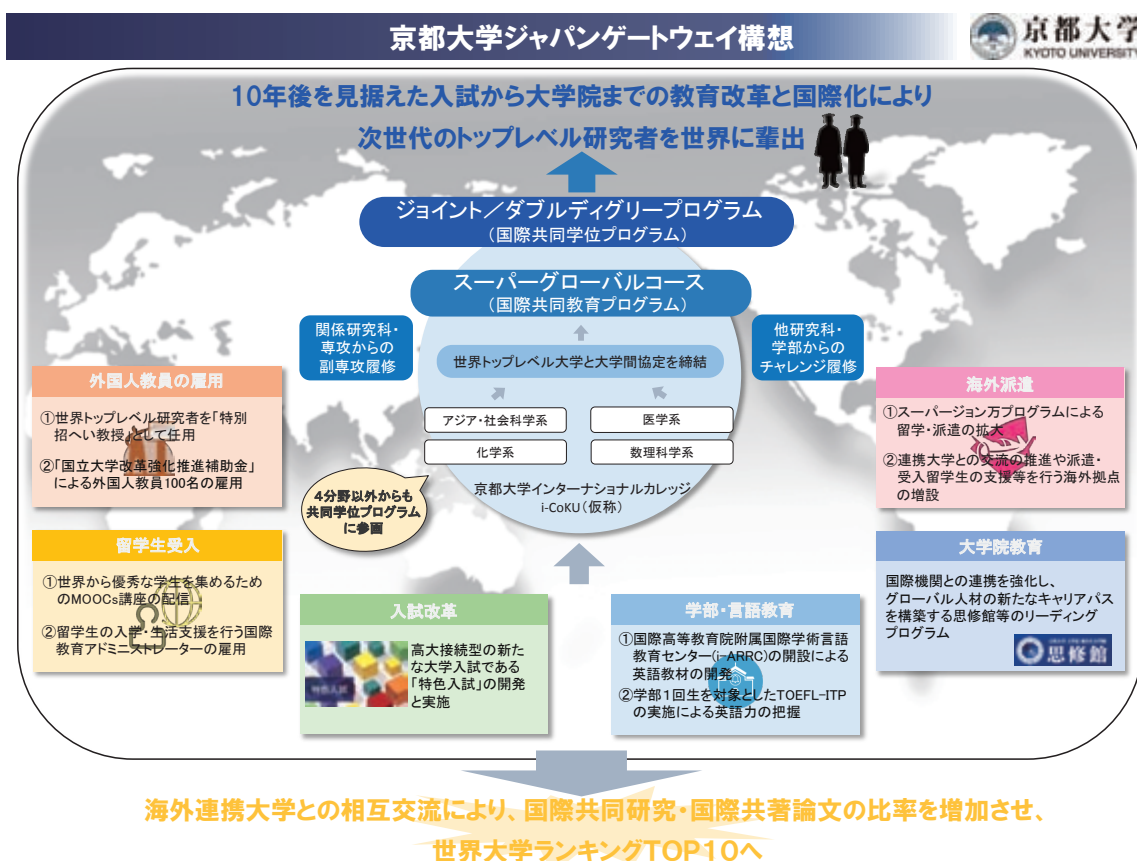
受入額の減少等により約16億円減少しています。

## 平成26事業年度のトピックス

### ●「スーパーグローバル大学創成支援」に採択

本学は、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」(タイプA:トップ型)に採択されました。この事業は、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的として平成26年度から実施する文部科学省の事業で、本学が申請した「京都大学ジャパングートウェイ構想」はタイプAに採択されました。

本構想は、従前より行っている入試から大学院教育までの改革を断行するとともに、国際共同学位プログラムを実施し、徹底的な国際化で、研究情報と研究人材が日常的に行き交うワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築することにより、世界と競うトップ研究者をシステムティックに輩出する京都大学を目指す内容になっています。



### ●第1回京都大学—稲盛財団合同京都賞シンポジウムを開催

平成26年7月に百周年時計台記念館において、公益財団法人稲盛財団との共催により開催しました。

このシンポジウムは、日本が世界に誇る国際賞である京都賞(稲盛財団主催)の分野を対象に、最先端または現在注目される研究者や芸術家を迎えて開催するものです。講演などを通じて、さまざまな出会いが生まれ、各分野の新たな発展へと繋がる場を提供するとともに、次世代の研究者の育成や、最先端の学術・芸術の動向や魅力を広く社会に発信することを目的としています。



京都大学—稲盛財団合同京都賞シンポジウムの様子

## ●新たな施設の整備

### ■思修館第二研修施設「船哲房(せんてつぼう)」

平成25年4月に新設した大学院総合生存学館(思修館)のプログラム実施の「場」の一つとして、船井哲良氏(船井電機株式会社取締役会長)より建設費をご寄附いただき、建設しました。

本施設では学生が異文化・異分野出身の仲間と互いに切磋琢磨しながら日々の起居を共にし、多彩なバックグラウンドを持つ学生同士や教員との議論を通じて、多様な思考と実践力を培っていきます。



平成26年7月竣工

### ■東一条館



平成26年12月竣工

### ■国際科学イノベーション棟

文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」により建設しました。

本学と国内外の、教育研究機関、公的機関、企業等の産官学連携に携わるものが、同一の場所を拠点として、日常的・実効的な交流を図ることにより、本学を源泉とする新たな知の創造を促し、地球社会に貢献する新たな価値の創造に資することを目的としています。

本学から採択された5つの博士課程リーディングプログラムのうち大学院総合生存学館を含め4つのプログラムの研究室や事務室を配置し、全学的な教育研究施設として旧京都市左京区役所跡地に建設しました。

本施設には、講義室や研究室だけでなく、リーディングプログラム履修生や大学院生が、書籍を片手に対話することができるコミュニティラウンジ、自習空間であるラーニング・commons等も配置し、自学自習を促す教育環境を整備しました。



平成27年3月竣工

### ■iPS細胞研究所第2研究棟



平成27年3月竣工

世界を牽引するiPS細胞研究の中核拠点として基礎研究を推進するとともに、iPS細胞を活用した再生医療や病態解明に基づく創薬等の早期実現化に向けた研究環境の整備を目的として、第2研究棟を建設しました。

第2研究棟は、本館と同様に実験室をオープンラボ方式とし、本館との渡り廊下を設置することにより、研究者等の交流が日常的に行われる環境となっています。

## 第二期重点事業実施計画

### ●重点事業実施計画について

本学は創設以来、自由の学風のもと自主独立の精神を涵養し、多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い高等教育と先端的学術研究を推進しています。学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、多様な研究の発展と、開かれた大学としてその成果を世界共通の資産として社会に還元する責務は、今後ますます重要になるものと思慮されます。

法人化以後、本学においては、国からの運営費交付金(平成26事業年度交付額約554億円)は毎年削減(対平成16年事業年度比約87億円減少)され、本学を取り巻く財政状況がより一層厳しいものとなるなか、我が国の人材育成の中核を担うとともに、更なる教育研究医療活動の発展と質の向上を図るという責務を全うし、中期目標・中期計画を着実に実現していくため、第2期中期目標期間における「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、戦略的・重点的に事業を実施しています。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～26年度着手決定事業】			
教育 推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的學生支援強化事業 身体障害學生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～學生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災學生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 學生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会 連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
	研究 推進事業		基盤整備 事業等
国際化 推進事業		教育国際化推進事業 留学生受入拠点整備事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョンワプログラム) 學生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業 外国人留学生・研究者のためのワンストップサービス実施事業 海外全学拠点設置事業 国際化支援体制強化事業 －国際関係業務の集中化と全学支援体制の強化－	